

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 香春町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農業者数(人)		経営数(経営)		
総農家数	449	農業就業者数	310	認定農業者	10	
自給的農家数	200	女性	143	基本構想水準到達者	0	
販売農家数	249	40代以下	21	認定新規就農者	1	
主業農家数	19	※ 農林業センサスに基づいて記入。				
準主業農家数	61					
副業的農家数	169					
※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人				0
		集落営農経営				3
		特定農業団体				0
		集落営農組織				3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	407	68	68	0	0	475
経営耕地面積	233	15	15	0	0	248
遊休農地面積	13.9	1.4	1.4	0	0	15.3
農地台帳面積	445	103	103	0	0	548

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	6	6	5
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	475ha	54ha	11.37%
課 題	町内農地の平坦部では農地集積が進みつつあるが、山間部では集積が難しい状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 56ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:担い手への農地集積を推進する。
活動計画	・2月にJAと共同で実施する集落座談会等において利用権設定の説明や集落営農推進に向けた啓発を行う。 ・町と連携して、人・農地プランの実質化、農地バンクによる遊休農地等の掘り起こしと担い手への積極的な農地あっせんに努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.1ha	0.0ha
課 題	少子高齢化や米価下落により、新規参入者は減少傾向である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	町と連携し、日頃から就農意欲のある者の把握し、農地バンクを利用した積極的な農地のあっせんや地元調整により、就農しやすい環境づくりに努める。 また、2月にJAと共同で実施する集落座談会で、新規就農者や農業者向けの支援制度などを説明し、既存農業者の啓発を通じた新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	490.3ha	15.3ha	3.12%
課 題	町内の山間部の農地では遊休農地化が進んでいる。また、農業従事者の高齢化や後継者不足により、遊休農地の増加が見込まれる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		目標設定の考え方:農地パトロールを実施し、遊休農地を把握、計画的に農地集積につなげる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	10月～11月	11月～12月
	調査方法	町内を5つのブロックに分け、担当農業委員及び農地利用最適化推進委員によるブロック会議等を行い、事務局職員とともに担当区域内の農地について現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他	日頃から委員が随時遊休農地の調査、把握、所有者への働きかけに努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	475ha	0ha
課 題	農地転用許可制度を知らずに違反転用を行おうとする事例があり、制度の周知や啓発が不十分である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農地パトロール及び集会等を通じて違反転用防止の啓発をし、広く農地法を理解してもらい、違反転用を未然に防止する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入